

# 市の決算と財政状況

## 平成27年度の各会計決算と主な取り組み

決算は9月23日から開催の定例議会にて審議されています。水道事業会計と下水道事業会計の平成27年度決算は、5頁でお知らせします。

問い合わせ 財政課（市庁舎5階、☎65・4106）

### 一般会計の収支

平成27年度の決算額は、歳入が837億3620万円、歳出が828億9334万円、差引額が8億4286万円でした。（図1）

差引額には、平成27年度中に事業が完了しなかったため、平成28年度に繰り越した事業の財源461万円も含むことから、これを除いた実質的な黒字額は8億3825万円でした。（表1）

図1 一般会計の歳入・歳出



※〔〕内は前年度比 ※歳出の各項目には、関係する職員の給与費を含めています。

### 歳入の状況

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて道支出金などが増加したものの、市債や国庫支出金が大きく減少したほか、市税や諸収入なども減少したため、総額では約24億7000万円の減少となりました。

### 歳出の状況

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べ、民生費や商工費などが増加した一方で、教育費や公債費などが減少したため、総額では約24億6000万円の減少となりました。

中でも、教育費は平成26年度で学校給食センターの建設事

のため、国庫支出金は、介護保

表1 一般会計と特別会計の決算

会計区分	歳入	歳出	翌年度繰越事業財源	実質収支
一般会計	837億3620万円	828億9334万円	461万円	8億3825万円
特別会計				
国民健康保険会計	208億6909万円	207億953万円	—	1億5956万円
後期高齢者医療会計	20億9155万円	20億1631万円	—	7524万円
介護保険会計	130億4340万円	127億3983万円	—	3億357万円
中島霊園事業会計	6064万円	6064万円	—	—
簡易水道事業会計	5401万円	5375万円	—	26万円
農村下水道事業会計	1億1602万円	1億1602万円	—	—
ばんえい競馬会計	152億3926万円	151億7029万円	—	6897万円
駐車場事業会計	9954万円	9954万円	—	—
空港事業会計	5億7687万円	5億7687万円	—	—
合計	1358億8658万円	1344億3612万円	461万円	14億4585万円

### 特別会計の収支

市の会計には、一般会計のほか、国民健康保険会計や介護保険会計、ばんえい競馬会計など、全部で9つの特別会計があります。

特別会計は、利用者が負担する保険料や使用料などが主な財源で、収入と支出の関係を明確にするため、一般会計と区分して経理を行っています。特別会計の決算額は、表1のとおりです。

## 平成27年度に実施した主な施策

「第六期総合計画」の体系に基づき、一部を紹介いたします。

### 「安全に暮らせるまち」を 目指した取り組み

▽消防広域化に向けた消防救急無線のデジタル化、高機能指令センターの整備▽消防ポンプ自動車の更新▽町内会の防犯灯に対する設置補助—など



新しい消防ポンプ自動車を南出張所に配備

### 「活力あふれるまち」を 目指した取り組み

▽玉ねぎ選別貯蔵施設の整備補助▽堆肥の成分を評価する分析法の検証▽和牛生産者の組織化を支援▽HACCP導入を目指す企業の施設整備などを支援▽プレミアム付商品券の発行▽地元農作物を原料とする機能性素材を活用した商品開発の支援



「とち帯和牛生産改良組合」が発足

### 「健康でやすらぐまち」を 目指した取り組み

▽臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付▽各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置▽認定こども園への移行に向けた私立幼稚園の整備補助▽子ども・子育て支援新制度に伴う小規模保育、事業所内保育への給付▽平成28年度より学校内に移転する児童保育センターの開設備—など



平成28年度より10カ所の児童保育センターが学校内に移転



「とち帯マルシェ」には過去最多の約8万人が来場

図2 実質公債費比率の推移

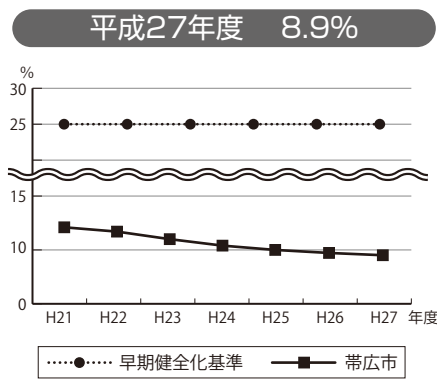


図3 将来負担比率の推移

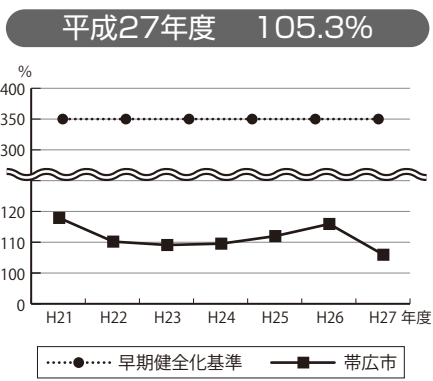


表2 平成26年度帯広市普通会計財務諸表

貸借対照表(バランスシート)……市が所有している施設などの資産価値やこれから返済しなければならぬ地方債などの負債、すでに返済を終えた純資産がどの程度あるかを表したものの

	資産の部 (年度末に所有している資産の価値)		負債の部 (これから返済していく金額)	
	平成26年度		平成26年度	
1 金融資産	(1) 資金	8億5046万円	1 流動負債	(1) 賞与引当金 5億2479万円
	(2) 債権 未収金、貸付金など	30億4307万円	(2) 地方債(短期)等 翌年度償還予定地方債など	75億8730万円
	(3) 有価証券	2億7483万円	(1) 地方債 翌々年度以降償還予定地方債	899億4896万円
	(4) 投資等 出資金、基金・積立金など	165億6650万円	(2) 借入金	0円
2 非金融資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育施設、 市営住宅など	1338億7562万円	(3) 引当金等 退職手当引当金など	97億9957万円
	(2) インフラ資産 道路、公園など	2114億4353万円	<b>負債合計</b>	<b>1078億6062万円</b>
			<b>純資産の部 (これまでに返済を終えた金額)</b>	
			<b>純資産合計</b>	<b>2581億9339万円</b>
	<b>資産合計</b>	<b>3660億5401万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3660億5401万円</b>

市民一人当たり換算 (平成26年度末の住民基本台帳人口で換算)

資産の部	平成26年度		負債の部	平成26年度	
	金額	円		金額	円
資金	5055円		流動負債	4万8220円	
債権	1万8089円		非流動負債	59万2922円	
有価証券	1633円		<b>負債合計</b>	<b>64万1142円</b>	
投資等	9万8474円		<b>純資産の部</b>		
非金融資産	205万2637円		純資産	153万4746円	
<b>資産合計</b>	<b>217万5888円</b>		<b>負債・純資産合計</b>	<b>217万5888円</b>	
<b>年度末人口</b>	<b>16万8232人</b>				

**帯広市の財政状況**

自治体の財政状況を比較する資料に、健全化判断比率と財務諸表があります。

**健全化判断比率が示す財政の健全さ**

自治体全体の財政状況を把握し明らかにするため、財政健全化法による4つの財政指標を「健全化判断比率」として定め、公表することが各自治体に義務付けられています。

**実質赤字比率と連結実質赤字比率**

普通会計(※1)の実質的な赤字額が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標が「実質赤字比率」です。これに、特別会計や企業会計も含めた指標が「連結実質赤字比率」です。いずれの指標も、平成27年

度は黒字決算のため、比率は算出されません。

**実質公債費比率と将来負担比率**

実質公債費比率は、一般会計などが負担する長期の借入金の返済や、それに準ずる支出が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です(過去3カ年平均)。家計に例えると、住宅ローンなどの年間返済額が年収に占める割合になります(図2)

将来負担比率は、一般会計などが抱える実質的な負債の残高が、市の標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。家計に例えると、住宅ローンなどの借入金の残高が、現在の年収の何パーセントになるかを示す割合になります(図3)

市の平成27年度におけるこれらの比率はいずれも早期健全化基準

に基づいた「貸借対照表」「行政現行の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方に基づいた「貸借対照表」

(※2)を下回っているほか、借入残高の減少などから前年度よりも改善しています。

※1 普通会計

全国の自治体の財政状況を比較するための会計の基準です。帯広市では一般会計に中島靈園事業会計と空港事業会計を加えたもので

※2 早期健全化基準

財政破綻を防止するために設けられた危険水準を表したものです。4つの健全化判断比率のうち一つでも基準値を上回ると、財政の健全化に取り組まなければなりません。

**企業会計の視点から見た帯広市財政**

コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表を1年遅れで作成しています。財務諸表では、公正な評価による資産や負債の蓄積状況のほか、減価償却費など実際に現金の支出を伴わない隠れたコストも把握し、表示することができます。

**貸借対照表から見た財政状況**

4つの財務諸表のうち、バランスシートと呼ばれる貸借対照表を見ると、市が所有している施設などの資産価値や、これから返済しなければならぬ地方債などの負債がどのくらいあるのかが分かります(表2)。市民一人当たり計算すると、資産は約218万円、負債は約64万円、純資産は約154万円となっています。

財務諸表は、市ホームページなどでも公表するので、ぜひご覧ください。

**これからの帯広市の財政**

帯広市の財政は、平成27年度も黒字決算となったほか、健全化判断比率も改善しているなど、健全な状況を維持しています。

しかし、高齢化の進行などに伴う社会保障費の増加や、公共施設の老朽化が進んでいる一方、国からの交付税は減少傾向にあるなど、今後の財政見通しは決して楽観できるものではありません。

こうしたことを踏まえ、限られた財源の中で、将来を見据え、事業の選択と集中を図りながら、地域の持続的な発展を実現するため、「フード・バレーとかち」を核とする各種施策の推進に取り組んでいきます。



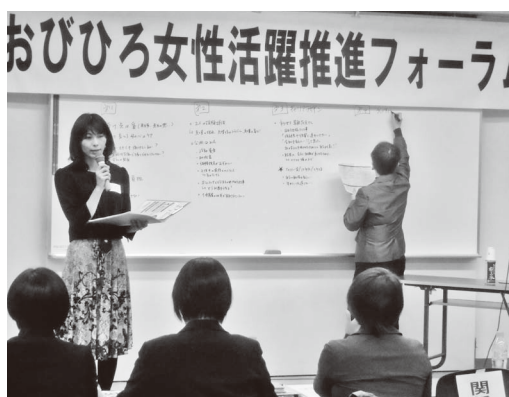
全国中学校サッカー大会の開催

- 「自然と共生するまち」を  
目指した取り組み
- ▽エコカーの普及啓発のため、公用車に電気自動車を導入▽生ごみの循環利用促進に向けた基礎調査
- ▽緑ヶ丘公園に「モデルガーデン」を造成▽園路の段差解消や多目的トイレなどの整備による公園のバリアフリー化
- 「快適で住みよいまち」を  
目指した取り組み
- ▽舗装、標識などの道路ストックの点検▽南町地区(西側)の字名改正▽空港滑走路の路面劣化状況調査、エプロン拡張に向けた基本設計▽空港保安検査場の増設などに対する補助
- 「生涯にわたる学びのまち」を  
目指した取り組み
- ▽小学校屋内プールつり天井の落下防止対策▽緑丘小学校の校舎温水ボイラーの更新▽学校トイレの洋式化を推進▽中学校、南商業高校の机・椅子を更新▽こども学校応援地域基金プロジェクトの創設
- ▽全国中学校サッカー大会の開催補助



個人番号カードは引き続き市庁舎水道棟3階で交付中

- 「思いやりとふれあいのまち」を  
目指した取り組み
- ▽おびひろ女性活躍推進フォーラムの開催▽(仮称)清流の里福祉センター建設に向けた用地取得、実施設計▽コミュニティ施設の耐震化
- 「自立と協働のまち」を  
目指した取り組み
- ▽「帯広市人口ビジョン」「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定▽公共施設白書の公表、(仮称)帯広市公共施設マネジメント計画」策定に向けた市民アンケート・ワークショップの実施▽マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)導入に向けたシステム改修、庁内サイバーセキュリティの強化、個人番号カードの交付



おびひろ女性活躍推進フォーラムの開催